■モデル

第

5回検討会議

(令和4年9月)

プログラム

の承認

モデルプログラムの提供開始

静岡県リカレント教育検討会議 議論の流れ

R3年度〉

第1回検討会議

(令和3年8月)

■本県での リカレント 教育推進

- ○経団連 講演
- ○意見 交換 ・リカレント 教育への 意見

第 2

回検討会議

(令和3年11 月

■本県の産業人材 に求められる知識・ スキル

- ○企業取組紹介
- ○産業人材
- ·本県の**産業人材の** 担い手となって 急激な社会変化に 対応できる人材
- ○人材育成手段
- ·非認知能力の向上 ・デジタル分野や環境 分野の知識の蓄積

今回

■本県が推進する リカレント教育の 方向性

- ○目指す方向性
- ・内容、レベル
- ·教育手法 ·対象

第3回検討会議

(令 和

4年3月

- •受講環境 等
- ○作業部会
- ・産学担当者をメンバー として、R4年度立上げ

R4年度

4回検討会議

(令 和

(4年)

■作業部会報告を 受けた意見交換

■リカレント教育普及 に向けた環境整備

○意見交換

- ·骨子案
- ・シラバス
- ·時間·費用負担

○周知・広報

・「リカレント教育とは」 というところからの 広報が必要

✓ 骨子案提示

✓ 方向性の提示 ✓ 作業部会を設置

作業部会(6回程度)

- ■検討会議で示された方向性を基に具体的なモデルプログラム骨子案を作成

- ○受講環境
- ・地域差、大学のレベル
- ・オンラインの活用
- ○受講管理·費用負担
- ・質の保証
- •受講料

等

○教員選定

- 教員へのインセンティブ

背景

社会の仕組みの変容

- ○Society5.0の到来
- ・労働の約半数が代替可能(労働移動の加速)
- ・ビジネスモデルの破壊、既存産業の消滅
- ○労働雇用環境の変化
- ・終身雇用の崩壊(キャリアパスの複線化)
- ・働き方の多様化(柔軟な働き方の拡大)

○人口減少

- ・2021年の出生数80万人割れ
- •転出超過数全国 9 位

課題

新たな社会変革にあわせた事業変革への対応

- ・中小企業のデジタル化、脱炭素化
- ・活力ある成長に向けたダイバーシティ経営の推進
- ・人口減少社会の中での生産性向上



成長産業への労働力移動

- ・2030年の未来像(DX、グリーン成長等)から バックキャストした雇用創出・喪失
- ・自社型雇用システムの確立による、キャリア観の変化

方向性

【企業】

・激変する事業環境に対応するために経営層が 先頭に立って、企業のアップデートを実施 (人材育成、業務効率化、注力分野、 ダイバーシティ&インクルージョン)



【従業員】

- ・人口減少社会の中で、従業員1人当たりの 生産性の向上
- ・雇用の流動性が高まることを念頭にした自律的 キャリア形成

本県の産業人材に 求められる能力

中長期的に本県の産業の担い手となって急激な社会変化に対応できる能力

○知識

- ・デジタルのことが分かるITリテラシー、数理データサイエンス
- ・カーボンニュートラルのことが分かる環境リテラシー
- ・多様性、インクルージョン



ハキル

- ・発想力、構想力(新商品を生み出し、切り拓く能力)
- ・創造力(将来の社会の姿等を描く能力)
- ・思考力、判断力、デザイン力

【参考:検討会議における意見】

異なる分野の掛け算の発想、参加者同士のネットワークづくりによって、今の学びだけではなく、そこに参加した人の横の繋がりにより、**新しい価値が生まれることがある**ということも実感している。

モデルプログラムの イメージ

基礎となる知識

X

職務直結の実践力

X

人脈形成

議論1:知識・レベル・教育手法

- ○知識・レベル
- > 求められる知識の具体的な内容とは?
 - ・ITリテラシー (AI、IoT、DX、ビッグデータ、プログラミング、 数理データサイエンス)
 - ・環境リテラシー(背景、世界の動向、事業への影響)
 - ・多様性、インクルージョン(女性活躍、外国人の登用)
 - ・その他 (SDGs)
- - ・基礎的知識として広く浅く学ぶ
 - ・専門的に深く学ぶ(プログラミングの習得等)

○教育手法

- - ・異分野交流 → 人脈形成
 - ・課題解決型学習(PBL)
 - ・ケーススタディー
 - ・フィールドワーク

実践力の養成

【参考】

PBL (Project Based Learning)

自ら問題を発見し解決する能力を養うことを目的とした教育

議論2:対象·受講環境

- ○対象
- ➤ モデルプログラムのターゲットとは?
 - ・企業規模
 - 職層

その他

▶ ターゲットに合ったプログラムの必要性とは? (構築数)

職位:課長~係長

職位:若手計員等



○受講環境

- ▶ 働きながら受講可能かつ十分な教育が可能な モデルプログラムとは?
 - ・短期ビジネス系講座(~30時間)
 - ・中間的講座(30~60時間)
 - ・専門人材育成講座(60時間~)
 - ・ 質の保証、費用負担
- 社会人が受講しやすい時間帯及び受講方法とは?
 - ・平日、土日祝日、昼間、夜間
 - 対面、オンライン